

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7561576号
(P7561576)

(45)発行日 令和6年10月4日(2024.10.4)

(24)登録日 令和6年9月26日(2024.9.26)

(51)国際特許分類

F I

G 0 6 Q 30/04 (2012.01)

G 0 6 Q 30/04

請求項の数 5 (全21頁)

(21)出願番号	特願2020-183752(P2020-183752)	(73)特許権者	398040527
(22)出願日	令和2年11月2日(2020.11.2)		株式会社オービック
(65)公開番号	特開2022-73634(P2022-73634A)		東京都中央区京橋二丁目4番15号
(43)公開日	令和4年5月17日(2022.5.17)	(74)代理人	110002147
審査請求日	令和5年6月20日(2023.6.20)		弁理士法人酒井国際特許事務所
		(72)発明者	大関 健
			東京都中央区京橋二丁目4番15号 株
			式会社オービック内
		(72)発明者	加来 徹平
			東京都中央区京橋二丁目4番15号 株
			式会社オービック内
		(72)発明者	岩▲崎▼ 駿
			東京都中央区京橋二丁目4番15号 株
			式会社オービック内
		(72)発明者	上野 剛光
			最終頁に続く

(54)【発明の名称】 請求書発行装置、請求書発行方法および請求書発行プログラム

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

制御部を備え、取引先単位で決定される請求書の作成に関するルールである取引先単位ルールに従った請求書、および契約単位で決定される請求書の作成に関するルールである契約単位ルールに従った請求書を発行可能な請求書発行装置であって、

前記制御部は、
契約先を識別するための契約先識別データと、前記契約先との契約を識別するための契約識別データと、を含む契約データから、契約識別データを有する請求明細データを含む請求データ中の前記契約識別データと紐づく契約先識別データを取得する契約先取得手段と、

取引先を識別するための取引先識別データと、前記請求データが含む前記請求明細データを別々の請求書に分割する際の単位を識別するための分割単位識別データと、前記請求書に印字される情報の表示についての設定を識別するための表示設定識別データと、を含む取引先マスタから、前記契約先取得手段で取得した前記契約先識別データと同じ取引先識別データと紐づく分割単位識別データおよび表示設定識別データを取得する取引先情報取得手段と、

前記請求データが含む前記請求明細データを前記取引先情報取得手段で取得した前記分割単位識別データで特定される分割単位に分割して取得した前記請求明細データの群それぞれに対応した請求書であって前記取引先情報取得手段で取得した前記表示設定識別データで特定される表示設定に従い情報が印字されたものを発行することにより、前記取引先

単位ルールに従った請求書を発行する第一請求書発行手段と、

前記請求データが含む前記請求明細データを前記取引先情報取得手段で取得した前記分割単位識別データで特定される分割単位が契約単位である場合、請求書に印字される情報の内容および表示を前記契約毎に設定するための画面である契約毎請求書設定画面においてなされた設定に従い情報が印字された請求書を発行することにより、前記契約単位ルールに従った請求書を発行する第二請求書発行手段と、

を備えること、

を特徴とする請求書発行装置。

【請求項 2】

ビルメンテナンス業界において使用され、

前記分割単位が、契約の種類毎、前記契約毎またはビルメンテナンス業者が管理する前記取引先の物件毎であること、

を特徴とする請求項 1 に記載の請求書発行装置。

【請求項 3】

前記制御部は、前記契約識別データと、前記契約毎請求書設定画面においてなされた前記設定毎に対応付けて採番された請求グループ識別データと、を含む請求グループ明細データから、翌月の請求に関する前記請求データ中の前記契約識別データと紐づく請求グループ識別データを取得して、前記翌月の請求に関する前記請求データに格納する請求グループ格納手段を更に備え、

前記第二請求書発行手段は、前記請求グループ格納手段が格納した前記請求グループ識別データと対応付く前記設定に従い情報が印字された前記翌月の請求についての請求書を発行することにより、前記契約単位ルールに従った請求書を発行すること、

を特徴とする請求項 1 に記載の請求書発行装置。

【請求項 4】

制御部を備える情報処理装置で実行される、取引先単位で決定される請求書の作成に関するルールである取引先単位ルールに従った請求書、および契約単位で決定される請求書の作成に関するルールである契約単位ルールに従った請求書を発行可能な請求書発行方法であって、

前記制御部で実行される、

契約先を識別するための契約先識別データと、前記契約先との契約を識別するための契約識別データと、を含む契約データから、契約識別データを有する請求明細データを含む請求データ中の前記契約識別データと紐づく契約先識別データを取得する契約先取得ステップと、

取引先を識別するための取引先識別データと、前記請求データが含む前記請求明細データを別々の請求書に分割する際の単位を識別するための分割単位識別データと、前記請求書に印字される情報の表示についての設定を識別するための表示設定識別データと、を含む取引先マスタから、前記契約先取得ステップで取得した前記契約先識別データと同じ取引先識別データと紐づく分割単位識別データおよび表示設定識別データを取得する取引先情報取得ステップと、

前記請求データが含む前記請求明細データを前記取引先情報取得ステップで取得した前記分割単位識別データで特定される分割単位に分割して取得した前記請求明細データの群それぞれに対応した請求書であって前記取引先情報取得ステップで取得した前記表示設定識別データで特定される表示設定に従い情報が印字されたものを発行することにより、前記取引先単位ルールに従った請求書を発行する第一請求書発行ステップと、

を含み、

前記第一請求書発行ステップにおいて、前記請求データが含む前記請求明細データを前記取引先情報取得ステップで取得した前記分割単位識別データで特定される分割単位が契約単位である場合、請求書に印字される情報の内容および表示を前記契約毎に設定するための画面である契約毎請求書設定画面においてなされた設定に従い情報が印字された請求書を発行することにより、前記契約単位ルールに従った請求書を発行すること、

10

20

30

40

50

を特徴とする請求書発行方法。

【請求項 5】

制御部を備える情報処理装置に実行させるための、取引先単位で決定される請求書の作成に関するルールである取引先単位ルールに従った請求書、および契約単位で決定される請求書の作成に関するルールである契約単位ルールに従った請求書を発行可能な請求書発行プログラムであって、

前記制御部に実行させるための、

契約先を識別するための契約先識別データと、前記契約先との契約を識別するための契約識別データと、を含む契約データから、契約識別データを有する請求明細データを含む請求データ中の前記契約識別データと紐づく契約先識別データを取得する契約先取得ステップと、

10

取引先を識別するための取引先識別データと、前記請求データが含む前記請求明細データを別々の請求書に分割する際の単位を識別するための分割単位識別データと、前記請求書に印字される情報の表示についての設定を識別するための表示設定識別データと、を含む取引先マスタから、前記契約先取得ステップで取得した前記契約先識別データと同じ取引先識別データと紐づく分割単位識別データおよび表示設定識別データを取得する取引先情報取得ステップと、

前記請求データが含む前記請求明細データを前記取引先情報取得ステップで取得した前記分割単位識別データで特定される分割単位に分割して取得した前記請求明細データの群それぞれに対応した請求書であって前記取引先情報取得ステップで取得した前記表示設定識別データで特定される表示設定に従い情報が印字されたものを発行することにより、前記取引先単位ルールに従った請求書を発行する第一請求書発行ステップと、

20

を含み、

前記第一請求書発行ステップにおいて、前記請求データが含む前記請求明細データを前記取引先情報取得ステップで取得した前記分割単位識別データで特定される分割単位が契約単位である場合、請求書に印字される情報の内容および表示を前記契約毎に設定するための画面である契約毎請求書設定画面においてなされた設定に従い情報が印字された請求書を発行することにより、前記契約単位ルールに従った請求書を発行すること、

を特徴とする請求書発行プログラム。

【発明の詳細な説明】

30

【技術分野】

【0001】

本発明は、請求書発行装置、請求書発行方法および請求書発行プログラムに関する。

【背景技術】

【0002】

特許文献 1 には、共用設備のエネルギー使用に基づく請求金額を省エネ施策の観点から各テナントに按分する機能を提供することを目的とする課金装置及びプログラムが開示されている（特許文献 1 の 0007 段落参照）。

【先行技術文献】

【特許文献】

40

【0003】

【文献】特開 2016 - 81475 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

上記特許文献 1 に記載のようなビルメンテナンス業界等においては、ビルメンテナンス業者は、物件の清掃および警備等の役務を取引先に対して提供する。ここで、前記取引先に提供した役務に対する請求書の作成に関しては、前記取引先毎のルールが存在することが多い。例えば、定期契約とスポット契約とで請求書を分けてほしい、前記物件毎に請求書を分けてほしい、契約番号毎に請求書を分けてほしい等である。

50

【 0 0 0 5 】

しかしながら、このように取引先毎に異なるルールに従って請求書を毎月発行しようとすると、前記ビルメンテナンス業者の請求書発行担当者の業務負荷が非常に大きくなってしまいう問題があった。

【 0 0 0 6 】

本発明は、上記問題点に鑑みてなされたものであって、取引先単位で決定される請求書の作成に関するルールに従った請求書を発行することができる請求書発行装置、請求書発行方法および請求書発行プログラムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【 0 0 0 7 】

上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明に係る請求書発行装置は、制御部を備え、取引先単位で決定される請求書の作成に関するルールである取引先単位ルールに従った請求書を発行可能な請求書発行装置であって、前記制御部が、契約先を識別するための契約先識別データと、前記契約先との契約を識別するための契約識別データと、を含む契約データから、契約識別データを有する請求明細データを含む請求データ中の前記契約識別データと紐づく契約先識別データを取得する契約先取得手段と、取引先を識別するための取引先識別データと、前記請求データが含む前記請求明細データを別々の請求書に分割する際の単位を識別するための分割単位識別データと、前記請求書に印字される情報の表示についての設定を識別するための表示設定識別データと、を含む取引先マスタから、前記契約先取得手段で取得した前記契約先識別データと同じ取引先識別データと紐づく分割単位識別データおよび表示設定識別データを取得する取引先情報取得手段と、前記請求データが含む前記請求明細データを前記取引先情報取得手段で取得した前記分割単位識別データで特定される分割単位に分割して取得した前記請求明細データの群それぞれに対応した請求書であって前記取引先情報取得手段で取得した前記表示設定識別データで特定される表示設定に従い情報が印字されたものを発行することにより、前記取引先単位ルールに従った請求書を発行する第一請求書発行手段と、を備えること、を特徴とする。

【 0 0 0 8 】

また、本発明に係る請求書発行装置は、ビルメンテナンス業界において使用され、前記分割単位が、契約の種類毎、前記契約毎またはビルメンテナンス業者が管理する前記取引先の物件毎であること、を特徴とする。

【 0 0 0 9 】

また、本発明に係る請求書発行装置は、前記契約単位で決定される請求書の作成に関するルールである契約単位ルールに従った請求書を発行可能であり、前記制御部が、請求書に印字される情報の内容および表示を前記契約毎に設定するための画面である契約毎請求書設定画面においてなされた設定に従い情報が印字された請求書を発行することにより、前記契約単位ルールに従った請求書を発行する第二請求書発行手段を更に備えること、を特徴とする。

【 0 0 1 0 】

また、本発明に係る請求書発行装置は、前記制御部が、前記契約識別データと、前記契約毎請求書設定画面においてなされた前記設定毎に対応付けて採番された請求グループ識別データと、を含む請求グループ明細データから、翌月の請求に関する前記請求データ中の前記契約識別データと紐づく請求グループ識別データを取得して、前記翌月の請求に関する前記請求データに格納する請求グループ格納手段を更に備え、前記第二請求書発行手段は、前記請求グループ格納手段が格納した前記請求グループ識別データと対応付く前記設定に従い情報が印字された前記翌月の請求についての請求書を発行することにより、前記契約単位ルールに従った請求書を発行すること、を特徴とする。

【 0 0 1 1 】

また、本発明に係る請求書発行方法は、制御部を備える情報処理装置で実行される、取引先単位で決定される請求書の作成に関するルールである取引先単位ルールに従った請求書を発行可能な請求書発行方法であって、前記制御部で実行される、契約先を識別するた

10

20

30

40

50

めの契約先識別データと、前記契約先との契約を識別するための契約識別データと、を含む契約データから、契約識別データを有する請求明細データを含む請求データ中の前記契約識別データと紐づく契約先識別データを取得する契約先取得ステップと、取引先を識別するための取引先識別データと、前記請求データが含む前記請求明細データを別々の請求書に分割する際の単位を識別するための分割単位識別データと、前記請求書に印字される情報の表示についての設定を識別するための表示設定識別データと、を含む取引先マスタから、前記契約先取得ステップで取得した前記契約先識別データと同じ取引先識別データと紐づく分割単位識別データおよび表示設定識別データを取得する取引先情報取得ステップと、前記請求データが含む前記請求明細データを前記取引先情報取得ステップで取得した前記分割単位識別データで特定される分割単位に分割して取得した前記請求明細データの群それぞれに対応した請求書であって前記取引先情報取得ステップで取得した前記表示設定識別データで特定される表示設定に従い情報が印字されたものを発行することにより、前記取引先単位ルールに従った請求書を発行する第一請求書発行ステップと、を含むこと、を特徴とする。

10

【0012】

また、本発明に係る請求書発行プログラムは、制御部を備える情報処理装置に実行させるための、取引先単位で決定される請求書の作成に関するルールである取引先単位ルールに従った請求書を発行可能な請求書発行プログラムであって、前記制御部に実行させるための、契約先を識別するための契約先識別データと、前記契約先との契約を識別するための契約識別データと、を含む契約データから、契約識別データを有する請求明細データを含む請求データ中の前記契約識別データと紐づく契約先識別データを取得する契約先取得ステップと、取引先を識別するための取引先識別データと、前記請求データが含む前記請求明細データを別々の請求書に分割する際の単位を識別するための分割単位識別データと、前記請求書に印字される情報の表示についての設定を識別するための表示設定識別データと、を含む取引先マスタから、前記契約先取得ステップで取得した前記契約先識別データと同じ取引先識別データと紐づく分割単位識別データおよび表示設定識別データを取得する取引先情報取得ステップと、前記請求データが含む前記請求明細データを前記取引先情報取得ステップで取得した前記分割単位識別データで特定される分割単位に分割して取得した前記請求明細データの群それぞれに対応した請求書であって前記取引先情報取得ステップで取得した前記表示設定識別データで特定される表示設定に従い情報が印字されたものを発行することにより、前記取引先単位ルールに従った請求書を発行する第一請求書発行ステップと、を含むこと、を特徴とする。

20

30

【発明の効果】

【0013】

本発明によれば、取引先単位で決定される請求書の作成に関するルールに従った請求書を発行することができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【0014】

【図1】図1は、請求書発行装置の構成の一例を示すブロック図である。

【図2】図2は、取引先マスタメンテ画面および取引先マスタの一例を示す図である。

40

【図3】図3は、契約NO：T0001の契約についての契約データを示す図である。

【図4】図4は、契約NO：T0002の契約についての契約データを示す図である。

【図5】図5は、契約NO：T0003の契約についての契約データを示す図である。

【図6】図6は、2020年6月請求分の請求データの一例を示す図である。

【図7】図7は、物件「第一ビル」についての請求書の一例を示す図である。

【図8】図8は、物件「第二ビル」についての請求書の一例を示す図である。

【図9】図9は、請求書設定画面のうち、所定の契約を選択する部分の一例を示す図である。

【図10】図10は、請求書設定画面のうち、選択した契約について詳細情報を入力する部分の一例を示す図である。

50

【図 1 1】図 1 1 は、請求グループ明細データの一例を示す図である。

【図 1 2】図 1 2 は、契約 NO：T 0 0 0 1 についての請求書の一例を示す図である。

【図 1 3】図 1 3 は、契約 NO：T 0 0 0 2 についての請求書の一例を示す図である。

【図 1 4】図 1 4 は、契約 NO：T 0 0 0 3 についての請求書の一例を示す図である。

【図 1 5】図 1 5 は、請求グループ NO を格納する前における、2 0 2 0 年 7 月請求分の請求データの一例を示す図である。

【図 1 6】図 1 6 は、請求グループ NO を格納した後における、2 0 2 0 年 7 月請求分の請求データの一例を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【0 0 1 5】

10

以下に、本発明に係る請求書発行装置、請求書発行方法および請求書発行プログラムの実施形態を、図面に基づいて詳細に説明する。なお、本実施形態により本発明が限定されるものではない。

【0 0 1 6】

[1 . 概要]

ビルメンテナンス会社は、顧客との契約内容に基づいて、提供した役務に対する請求書を毎月発行している。請求書に対する顧客からの要求は多様なものにわたり、システム対応が容易でない場合、システム外の EXCEL 等で請求書を作成してしまうことがある。しかしながら、システム外での請求書発行行為は、俗人化しやすい傾向があり、内部統制の観点からも推奨されない。

20

【0 0 1 7】

ここで、オフィスビル 1 棟を総合管理するような契約では、例えば以下の 1 ~ 3 のような明細表現を各社で要求される。

1 . 契約内容 1 つ 1 つの作業を明細として表現する。

2 . 契約内容を全て 1 行の明細にまとめて表現する。

3 . 契約内容の作業の分類ごと(清掃業務、点検業務、警備業務)の明細にまとめて表現する。

【0 0 1 8】

また、請求書の明細表現に対する要求だけでなく、宛名や自社情報に対しての要求もあり、官公庁への請求書は、社長名および代表連絡先等を載せる必要がある。通常は、問合わせ等を受けやすいように、担当部門名と部門連絡先を載せるケースが多い。

30

【0 0 1 9】

そして、定期契約とスポット契約(単発の契約)とで請求書を分けるよう要求されることもある。

【0 0 2 0】

これらの要求に対応した請求書を毎月発行するために、請求書の発行の仕方をその都度設定するのは、多大な時間と労力を要していた。特に、発行する請求書の数が多い場合には、この問題は顕著であった。

【0 0 2 1】

そこで、本実施形態においては、例えば、取引先単位で決まるような顧客ルールについては、請求書の表現方法を顧客マスタ(取引先マスタ)および契約データに紐づけて保持することにより、請求書発行時には、その設定内容を読み込んで発行処理を行えるようにした。これにより、請求書の発行の仕方についての毎月の設定負荷を軽減することができた。これに対して、個別の契約に関する顧客要求事項は、営業担当からの依頼によって事務担当が請求書発行前に設定を行えるようにした。

40

【0 0 2 2】

また、本実施形態においては、例えば、定期契約とスポット契約(単発の契約)とで請求書を分ける設定および物件単位で請求書を分ける設定等をできるようにした。以下、具体的な構成および動作について説明する。

【0 0 2 3】

50

[2 . 構成]

本実施形態に係る請求書発行装置 100 の構成の一例について、図 1 を参照して説明する。図 1 は、請求書発行装置 100 の構成の一例を示すブロック図である。

【 0024 】

請求書発行装置 100 は、市販のデスクトップ型パーソナルコンピュータである。なお、請求書発行装置 100 は、デスクトップ型パーソナルコンピュータのような据置型情報処理装置に限らず、市販されているノート型パーソナルコンピュータ、PDA (Personal Digital Assistants)、スマートフォン、タブレット型パーソナルコンピュータなどの携帯型情報処理装置であってもよい。

【 0025 】

請求書発行装置 100 は、制御部 102 と通信インターフェース部 104 と記憶部 106 と入出力インターフェース部 108 と、を備えている。請求書発行装置 100 が備えている各部は、任意の通信路を介して通信可能に接続されている。

【 0026 】

通信インターフェース部 104 は、ルータ等の通信装置および専用線等の有線または無線の通信回線を介して、請求書発行装置 100 をネットワーク 300 に通信可能に接続する。通信インターフェース部 104 は、他の装置と通信回線を介してデータを通信する機能を有する。ここで、ネットワーク 300 は、請求書発行装置 100 とサーバ 200 とを相互に通信可能に接続する機能を有し、例えばインターネットや LAN (Local Area Network) 等である。なお、後述する各種マスタ等のデータは、例えばサーバ 200 に格納されてもよい。

【 0027 】

入出力インターフェース部 108 には、入力装置 112 および出力装置 114 が接続されている。出力装置 114 には、モニタ (家庭用テレビを含む) の他、スピーカやプリンタを用いることができる。入力装置 112 には、キーボード、マウス、及びマイクの他、マウスと協働してポインティングデバイス機能を実現するモニタを用いることができる。なお、以下では、出力装置 114 をモニタ 114 とし、入力装置 112 をキーボード 112 またはマウス 112 として記載する場合がある。

【 0028 】

記憶部 106 には、各種のデータベース、テーブルおよびファイルなどが格納される。記憶部 106 には、OS (Operating System) と協働して CPU (Central Processing Unit) に命令を与えて各種処理を行うためのコンピュータプログラムが記録される。記憶部 106 として、例えば、RAM (Random Access Memory) ・ ROM (Read Only Memory) 等のメモリ装置、ハードディスクのような固定ディスク装置、フレキシブルディスク、および光ディスク等を用いることができる。

【 0029 】

記憶部 106 は、例えば、取引先マスタ 106 a と、契約データ 106 b と、請求データ 106 c と、請求グループ明細データ 106 d と、を備えている。契約データ 106 b は、契約基本情報データ 106 b 1 と、契約売上明細データ 106 b 2 と、契約売上詳細データ 106 b 3 と、を備えている。

【 0030 】

本実施形態に係る請求書発行装置 100 は、請求書を発行する業務を伴うあらゆる業界および業種において使用可能であるが、例えば、ビルメンテナンス業界において使用可能である。典型的には、ビルメンテナンス業者の請求書発行担当者が使用する。

【 0031 】

取引先マスタ 106 a は、取引先単位で決定される請求書の作成に関するルールである取引先単位ルールを設定するためのマスタである。取引先マスタ 106 a は、図 2 に示すように、例えば、取引先を識別するための取引先識別データ (取引先 CD および取引先名) と、請求データ 106 c が含む請求明細データを別々の請求書に分割する際の単位を識

10

20

30

40

50

別するための分割単位識別データと、請求書に印字される情報の表示についての設定を識別するための表示設定識別データと、等を含む。

【 0 0 3 2 】

前記分割単位識別データとは、前記請求明細データが複数存在する場合に、どの単位で（どのような切り口から）、別々の請求書に分けるのかを表す情報である。前記分割単位としては、例えば、契約の種類毎（例えば、定期の契約と単発の契約とで請求書を分けたい場合に設定される）、契約毎（契約毎に請求書を分けたい場合に設定される）および前記ビルメンテナンス業者が管理する前記取引先の物件毎（建物毎に請求書を分けたい場合に設定される）等が挙げられる。本例では、図 2 の取引先マスタメンテ画面における「請求書発行分割パターン」の設定箇所に示すように、前記分割単位として、前記物件毎（物件別）が設定されている。

10

【 0 0 3 3 】

前記表示設定識別データとは、請求書に、所定の情報を表示するのかもしれないのか、表示する場合にはどのように表示するのか等を表す情報である。前記表示設定識別データとしては、例えば、自社情報の表示についての設定、請求先部門の表示についての設定、手数料の文言の表示についての設定、支払期日の表示についての設定および消費税の計算方式の表示についての設定等が挙げられる。本例では、図 2 の取引先マスタメンテ画面における「請求書印刷オプション」の設定箇所に示すように、自社情報は通常表示し、請求先部門は表示せず、手数料文言は表示し、支払期日は表示し、消費税は総額算出した額を表示する旨が設定されている。

20

【 0 0 3 4 】

契約基本情報データ 1 0 6 b 1 は、前記取引先との契約の基本情報を管理するデータである。契約基本情報データ 1 0 6 b 1 は、図 3 ~ 図 5 に示すように、例えば、契約先を識別するための契約先識別データ（契約先）と、前記契約先との契約を識別するための契約識別データ（契約 NO）と、プロジェクトを識別するためのプロジェクト識別データ（プロジェクト名）と、前記ビルメンテナンス業者が管理する前記取引先の物件を識別するための物件識別データ（物件）と、契約開始日と、契約終了日と、等を含む。

【 0 0 3 5 】

契約売上明細データ 1 0 6 b 2 は、各契約における業務毎の月々の請求額を管理するデータである。契約売上明細データ 1 0 6 b 2 は、図 3 ~ 図 5 に示すように、例えば、前記契約識別データ（契約 NO）と、行番号（売上明細行）と、前記業務が属する業種を識別するための業種識別データ（業種）と、前記業務を識別するための業務識別データ（業務）と、前記月々の請求額（請求額（月額））と、等を含む。

30

【 0 0 3 6 】

契約売上詳細データ 1 0 6 b 3 は、契約売上明細データ 1 0 6 b 2 が有するレコードを月々に展開したデータである。契約売上詳細データ 1 0 6 b 3 は、図 3 ~ 図 5 に示すように、例えば、前記契約識別データ（契約 NO）と、前記行番号（売上明細行）と、月（作業月）と、前記月々の請求額（請求額）と、等を含む。

【 0 0 3 7 】

請求データ 1 0 6 c は、前記取引先に対する請求額を管理するデータである。請求データ 1 0 6 c は、複数の請求明細データを含む。前記請求明細データは、図 6、図 1 5 および図 1 6 に示すように、例えば、前記取引先に対する請求を識別するための請求識別データ（請求 NO）と、前記契約識別データ（契約 NO）と、前記行番号（売上明細行）と、前記業種識別データ（業種）と、前記業務識別データ（業務）と、請求をする月（作業月）と、前記月々の請求額（請求額）と、後述する請求グループ識別データ（請求グループ NO）と、等を含む。前記請求グループ識別データ（請求グループ NO）については、請求書設定を行っていないければ、値は更新されない。

40

【 0 0 3 8 】

請求グループ明細データ 1 0 6 d は、請求書の作成に関する契約毎の設定を識別するために採番される請求グループ識別データ（請求グループ NO）を管理するためのデータで

50

ある。請求グループ明細データ 106d は、図 11 に示すように、例えば、前記契約識別データ（契約 NO）と、前記行番号（売上明細行）と、前記請求グループ識別データ（請求グループ NO）と、等を含む。

【0039】

制御部 102 は、請求書発行装置 100 を統括的に制御する CPU 等である。制御部 102 は、OS 等の制御プログラム・各種の処理手順等を規定したプログラム・所要データなどを格納するための内部メモリを有し、格納されているこれらのプログラムに基づいて種々の情報処理を実行する。

【0040】

制御部 102 は、機能概念的に、例えば、（１）契約先を識別するための契約先識別データと、前記契約先との契約を識別するための契約識別データと、を含む契約データから、契約識別データを有する請求明細データを含む請求データ中の前記契約識別データと紐づく契約先識別データを取得する契約先取得手段としての契約先取得部 102a と、（２）取引先を識別するための取引先識別データと、前記請求データが含む前記請求明細データを別々の請求書に分割する際の単位を識別するための分割単位識別データと、前記請求書に印字される情報の表示についての設定を識別するための表示設定識別データと、を含む取引先マスタから、前記契約先取得手段で取得した前記契約先識別データと同じ取引先識別データと紐づく分割単位識別データおよび表示設定識別データを取得する取引先情報取得手段としての取引先情報取得部 102b と、（３）前記請求データが含む前記請求明細データを前記取引先情報取得手段で取得した前記分割単位識別データで特定される分割単位に分割して取得した前記請求明細データの群それぞれに対応した請求書であって前記取引先情報取得手段で取得した前記表示設定識別データで特定される表示設定に従い情報が印字されたものを発行することにより、前記取引先単位ルールに従った請求書を発行する第一請求書発行手段としての第一請求書発行部 102c と、（４）請求書に印字される情報の内容および表示を前記契約毎に設定するための画面である契約毎請求書設定画面においてなされた設定に従い情報が印字された請求書を発行することにより、前記契約単位ルールに従った請求書を発行する第二請求書発行手段としての第二請求書発行部 102d と、（５）前記契約識別データと、前記契約毎請求書設定画面においてなされた前記設定毎に対応付けて採番された請求グループ識別データと、を含む請求グループ明細データから、翌月の請求に関する前記請求データ中の前記契約識別データと紐づく請求グループ識別データを取得して、前記翌月の請求に関する前記請求データに格納する請求グループ格納手段としての請求グループ格納部 102e と、を備えている。各部が行う具体的な処理内容については、以下の〔３．処理の具体例〕において説明する。

【0041】

〔３．処理の具体例〕

本項目では、本実施形態に係る処理の具体例を説明する。本例では、ビルメンテナンス業者が、取引先である「□ 工業」と３つの契約を結んだ場合に、2020年6月分および7月分の請求に関する請求書がどのように発行されるのかを説明する。

【0042】

〔３－１．取引先マスタの設定〕

まず、取引先情報に合わせて請求書設定情報が設定される。すなわち、図 2 に示すように、取引先マスタメンテ画面において、取引先である「□ 工業」についての請求書の作成に関するルールが設定されることにより、取引先マスタ 106a が生成される。

【0043】

図 2 の取引先マスタメンテ画面において、「定期契約別・スポット契約別」は、定期契約とスポット契約を別々に印字したい場合にチェックする項目であり、「物件別」は、請求書を物件毎に分けて印字したい場合にチェックする項目であり、「契約 NO 別」は、請求書を契約 NO 毎に分けて印字したい場合にチェックする項目である。本例においては、図 2 の取引先マスタメンテ画面からわかるように、「□ 工業」は、請求書を「物件毎」に分けて作成することを希望している。

10

20

30

40

50

【 0 0 4 4 】

[3 - 2 . 契約入力]

続いて、契約入力により、契約情報が登録される。具体的には、□ 工業の物件である第一ビルについての建物総合管理業務に関する契約NO：T 0 0 0 1の契約についての契約データ1 0 6 b（図3参照）と、□ 工業の物件である第一ビルについての警備業務に関する契約NO：T 0 0 0 2の契約についての契約データ1 0 6 b（図4参照）と、□ 工業の物件である第二ビルについての建物総合管理業務に関する契約NO：T 0 0 0 3の契約についての契約データ1 0 6 b（図5参照）と、が生成される。

【 0 0 4 5 】

[3 - 3 . 請求データ生成処理]

続いて、請求データ生成処理により、請求情報が生成される。具体的には、[3 - 2]で生成された契約データ1 0 6 bに基づいて、例えば2 0 2 0年6月分の請求に関しては、図6に示す請求データ1 0 6 cが生成される。

【 0 0 4 6 】

[3 - 4 . 請求書発行処理]

最後に、生成された図6の請求データ1 0 6 cに基づいて、請求書が発行される。請求書の発行の仕方としては、契約個別の顧客要求がない場合とある場合とがあるため、以下、項目を分けて説明をする。なお、本項目においては、取引先マスタ1 0 6 aは図2に示す内容で設定されており、契約基本情報データ1 0 6 b 1、契約売上明細データ1 0 6 b 2および契約売上詳細データ1 0 6 b 3は、図3～図5に示す内容で設定されているという前提で、説明を進める。

【 0 0 4 7 】

[3 - 4 - 1 . 契約個別の顧客要求がない場合]

本項目では、契約個別の顧客要求がない場合について説明する。すなわち、取引先単位で決定される請求書の作成に関するルールである前記取引先単位ルールに従って請求書の発行がされる場合について説明をする。

【 0 0 4 8 】

(1) 契約先取得処理

最初に、契約先取得部1 0 2 aは、前記契約先識別データ（契約先）と、前記契約識別データ（契約NO）と、を含む契約データ1 0 6 bから、前記契約識別データを有する前記請求明細データを含む請求データ1 0 6 c中の前記契約識別データと紐づく契約先識別データを取得する。

【 0 0 4 9 】

具体的には、図6の請求データ1 0 6 cにおいては、契約NO：T 0 0 0 1を有する請求明細データは3つ存在する。この場合、契約先取得部1 0 2 aは、図3の契約基本情報データ1 0 6 b 1から、契約NO：T 0 0 0 1と紐づく情報として、契約先「□ 工業」および物件「第一ビル」等を取得する。

【 0 0 5 0 】

また、図6の請求データ1 0 6 cにおいては、契約NO：T 0 0 0 2を有する請求明細データは1つ存在する。この場合、契約先取得部1 0 2 aは、図4の契約基本情報データ1 0 6 b 1から、契約NO：T 0 0 0 2と紐づく情報として、契約先「□ 工業」および物件「第一ビル」等を取得する。

【 0 0 5 1 】

そして、図6の請求データ1 0 6 cにおいては、契約NO：T 0 0 0 3を有する請求明細データは3つ存在する。この場合、契約先取得部1 0 2 aは、図5の契約基本情報データ1 0 6 b 1から、契約NO：T 0 0 0 3と紐づく情報として、契約先「□ 工業」および物件「第二ビル」等を取得する。

【 0 0 5 2 】

(2) 取引先情報取得処理

次に、取引先情報取得部1 0 2 bは、前記取引先識別データ（取引先CD）と、前記分

10

20

30

40

50

割単位識別データ（請求書発行分割パターン）と、前記表示設定識別データ（請求書印刷オプション）と、を含む取引先マスタ106aから、契約先取得部102aで取得した前記契約先識別データ（契約先）と同じ前記取引先識別データ（取引先CD）と紐づく前記分割単位識別データ（請求書発行分割パターン）および前記表示設定識別データ（請求書印刷オプション）を取得する。

【0053】

具体的には、契約先取得部102aは、（1）において、図6の請求データ106cが含む7つの請求明細データすべてについて、契約先として「□ 工業」をしている。このため、取引先情報取得部102bは、当該7つの請求明細データすべてについて、図2の取引先マスタ106aから、契約先取得部102aで取得した契約先「□ 工業」と紐づく情報として、以下のものを取得する。すなわち、前記請求書発行分割パターンとしては、「定期契約別・スポット契約別＝オフ、物件別＝オン、契約NO別＝オフ」を取得する。また、前記請求書印刷オプションとしては、「自社情報表示＝通常、請求先部門表示＝非表示、手数料文言表示＝表示、支払期日表示＝表示、消費税計算方式＝総額算出」を取得する。

10

【0054】

（3）第一請求書発行処理

最後に、第一請求書発行部102cは、請求データ106cが含む前記請求明細データを取引先情報取得部102bで取得した前記分割単位識別データ（請求書発行分割パターン）で特定される分割単位に従い分割して取得した前記請求明細データの群それぞれに対応した請求書であって、取引先情報取得部102bで取得した前記表示設定識別データ（請求書印刷オプション）で特定される表示設定に従い情報が印字されたものを発行することにより、前記取引先単位ルールに従った請求書（図7～図8参照）を発行する。

20

【0055】

具体的には、取引先情報取得部102bは、（2）において、前記請求書発行分割パターンとして「物件別＝オン」を取得したため、物件単位で請求書が発行される。ここで、（1）で説明したように、契約先取得部102aは、契約NO：T0001を有する3つの請求明細データについては物件として「第一ビル」を取得し、契約NO：T0002を有する1つの請求明細データについても物件として「第一ビル」を取得し、一方で、契約NO：T0003を有する3つの請求明細データについては物件として「第二ビル」を取得している。このため、第一請求書発行部102cは、物件「第一ビル」に対応する請求書として、契約NO：T0001を有する3つの請求明細データおよび契約NO：T0002を有する1つの請求明細データに基づいて、図7に示す請求書を発行し、一方で、物件「第二ビル」に対応する請求書として、契約NO：T0003を有する3つの請求明細データに基づいて、図8に示す請求書を発行する。

30

【0056】

図7に示す請求書は、物件「第一ビル」に対応する請求書であるため、「物件：第一ビル」が印字されている。また、契約NO：T0001を有する3つの請求明細データおよび契約NO：T0002を有する1つの請求明細データに含まれる業務および請求額が印字されている。そして、取引先情報取得部102bは、（2）において、7つの請求明細データすべてについて、前記請求書印刷オプションとして「自社情報表示＝通常、請求先部門表示＝非表示、手数料文言表示＝表示、支払期日表示＝表示、消費税計算方式＝総額算出」を取得しているため、請求書には、自社情報として「清掃サービス第一清掃部門」が印字され、請求先部門は印字されず、手数料文言として「振込手数料はご負担ください」が印字され、支払期日として「支払期日：2020年7月31日」が印字されている。

40

【0057】

図8に示す請求書は、物件「第二ビル」に対応する請求書であるため、「物件：第二ビル」が印字されている。また、契約NO：T0003を有する3つの請求明細データ中の業務および請求額が印字されている。前記請求書印刷オプションの表示については、前段落で説明した図7の請求書と同様であるため、説明は省略する。

50

【 0 0 5 8 】

このように、本実施形態に係る請求書発行装置 1 0 0 によれば、ビルメンテナンス業者の取引先「□ 工業」に対する 2 0 2 0 年 6 月分の請求に関する請求書を「物件単位」の設定に従い発行することができる。

【 0 0 5 9 】

[3 - 4 - 2 . 契約個別の顧客要求がある場合]

本項目では、契約個別の顧客要求がある場合について説明する。すなわち、契約単位で決定される請求書の作成に関するルールである契約単位ルールに従って請求書の発行がされる場合について説明をする。ビルメンテナンス業者の請求書発行の担当者は、営業担当からの口頭連絡等により、取引先が契約毎に請求書の作成の仕方を分けることを希望している旨を知ることができる。

10

【 0 0 6 0 】

(1) 契約先取得処理

最初に、契約先取得部 1 0 2 a は、[3 - 4 - 1] の (1) と同様の方法で、前記契約先識別データ (契約先) および物件等を取得する。詳細な処理内容は同様であるため省略するが、契約先取得部 1 0 2 a は、契約 NO : T 0 0 0 1 と紐づく情報として、契約先「□ 工業」および物件「第一ビル」等を取得し、契約 NO : T 0 0 0 2 と紐づく情報として、契約先「□ 工業」および物件「第一ビル」等を取得し、契約 NO : T 0 0 0 3 と紐づく情報として、契約先「□ 工業」および物件「第二ビル」等を取得する。

【 0 0 6 1 】

20

(2) 請求書設定画面における設定

次に、ビルメンテナンス業者の請求書発行の担当者は、請求書に印字される情報の内容および表示を前記契約毎に設定するための画面である契約毎請求書設定画面 (図 9 参照) において、所定の契約を選択する。例えば、図 9 に示すように、契約 NO : T 0 0 0 1 を選択すると、図 1 0 に示すように、更に別窓で前記契約毎請求書設定画面 (図 1 0 参照) が表示され、当該画面から、契約 NO : T 0 0 0 1 の契約についての請求書に印字される情報の内容および表示についての設定をすることができる。

【 0 0 6 2 】

図 1 0 に示すように、契約 NO : T 0 0 0 1 の契約については、図 1 0 に示す前記契約毎請求書設定画面から、請求先情報および請求書印刷オプションが設定される。前記請求書印刷オプションとしては、「明細集計表示 = 総合計、自社情報表示 = 社長名、請求先部門表示 = 非表示、手数料文言表示 = 表示、支払期日表示 = 非表示、消費税計算方式 = 総額算出」が設定されている。また、契約 NO : T 0 0 0 1 の契約についての設定に対しては、図 1 0 に示すように、前記請求グループ識別データ (請求グループ NO) として「S G 0 0 0 1」が採番される。

30

【 0 0 6 3 】

また、図示しないが、契約 NO : T 0 0 0 2 の契約についても、図 1 0 と同様の前記契約毎請求書設定画面から、請求先情報および請求書印刷オプションを設定することができる。前記請求書印刷オプションとしては、「明細集計表示 = 総合計、自社情報表示 = 通常、請求先部門表示 = 非表示、手数料文言表示 = 表示、支払期日表示 = 表示、消費税計算方式 = 総額算出」が設定されるものとする。また、契約 NO : T 0 0 0 2 の契約についての設定に対しては、前記請求グループ識別データ (請求グループ NO) として「S G 0 0 0 2」が採番されるものとする。

40

【 0 0 6 4 】

そして、図示しないが、契約 NO : T 0 0 0 3 の契約についても、図 1 0 と同様の前記契約毎請求書設定画面から、請求先情報および請求書印刷オプションを設定することができる。前記請求書印刷オプションとしては、「明細集計表示 = 通常、自社情報表示 = 通常、請求先部門表示 = 非表示、手数料文言表示 = 表示、支払期日表示 = 表示、消費税計算方式 = 総額算出」が設定されるものとする。また、契約 NO : T 0 0 0 3 の契約についての設定に対しては、前記請求グループ識別データ (請求グループ NO) として「S G 0 0 0

50

3」が採番されるものとする。

【0065】

採番された前記請求グループ識別データ（請求グループNO）は、図11に示すように、前記契約識別データ（契約NO）と紐づけて、請求グループ明細データ106d中に格納される。

【0066】

（3）第二請求書発行処理

次に、第二請求書発行部102dは、前記契約毎請求書設定画面（図10参照）においてなされた設定に従い情報が印字された請求書を発行することにより、前記契約単位ルールに従った請求書（図12～図14参照）を発行する。すなわち、第二請求書発行部102dは、契約NO：T0001に対応する請求書として図12に示す請求書を発行し、契約NO：T0002に対応する請求書として図13に示す請求書を発行し、契約NO：T0003に対応する請求書として図14に示す請求書を発行する。

【0067】

図12には、契約NO：T0001の契約に対応する請求書を示している。物件としては、契約先取得部102aが（1）において取得した「第一ビル」が印字されている。また、（2）で説明したように、契約NO：T0001の契約については、前記請求書印刷オプションとして「明細集計表示＝総合計」が選択されているため、契約NO：T0001を有する請求明細データが有する請求額（25,000円、40,000円および18,000円）の総合計である83,000円が印字されている。そして、（2）で説明したように、前記請求書印刷オプションとして「自社情報表示＝社長名、請求先部門表示＝非表示、手数料文言表示＝表示、支払期日表示＝非表示、消費税計算方式＝総額算出」が選択されているため、自社情報として「清掃サービス 代表取締役 山田太郎」が印字され、請求先部門は印字されず、手数料文言として「振込手数料はご負担ください」が印字され、支払期日は印字されていない。

【0068】

図13には、契約NO：T0002の契約に対応する請求書を示している。物件としては、契約先取得部102aが（1）において取得した「第一ビル」が印字されている。また、（2）で説明したように、契約NO：T0002の契約については、前記請求書印刷オプションとして「明細集計表示＝総合計」が選択されているため、契約NO：T0002を有する請求明細データが有する請求額（37,000円）の総合計である37,000円が印字されている。そして、（2）で説明したように、前記請求書印刷オプションとして「自社情報表示＝通常、請求先部門表示＝非表示、手数料文言表示＝表示、支払期日表示＝表示、消費税計算方式＝総額算出」が選択されているため、自社情報として「清掃サービス 第一清掃部門」が印字され、請求先部門は印字されず、手数料文言として「振込手数料はご負担ください」が印字され、支払期日として「支払期日:2020年7月31日」が印字されている。

【0069】

図14には、契約NO：T0003の契約に対応する請求書を示している。物件としては、契約先取得部102aが（1）において取得した「第二ビル」が印字されている。また、（2）で説明したように、契約NO：T0003の契約については、前記請求書印刷オプションとして「明細集計表示＝通常」が選択されているため、契約NO：T0003を有する請求明細データが有する請求額（20,000円、30,000円および15,000円）のそれぞれが印字されている。そして、（2）で説明したように、前記請求書印刷オプションとして「自社情報表示＝通常、請求先部門表示＝非表示、手数料文言表示＝表示、支払期日表示＝表示、消費税計算方式＝総額算出」が選択されているため、自社情報として「清掃サービス 第一清掃部門」が印字され、請求先部門は印字されず、手数料文言として「振込手数料はご負担ください」が印字され、支払期日として「支払期日:2020年7月31日」が印字されている。

【0070】

10

20

30

40

50

このように、本実施形態に係る請求書発行装置 100 によれば、ビルメンテナンス業者の取引先「□ 工業」に対する 2020 年 6 月分の請求に関する請求書を「契約単位」の設定に従い発行することができる。

【0071】

(4) 請求グループ格納処理

請求グループ格納部 102e は、前記契約識別データ（契約 NO）と、前記契約毎請求書設定画面（図 10 参照）においてなされた前記設定毎に対応付けて採番された請求グループ識別データ（請求グループ NO）と、を含む請求グループ明細データ 106d（図 11 参照）から、翌月の請求に関する請求データ 106c 中の前記契約識別データ（契約 NO）と紐づく請求グループ識別データ（請求グループ NO）を取得して、前記翌月の請求に関する請求データ 106c に格納する。

10

【0072】

具体的には、翌月である 2020 年 7 月分の請求に関する請求データ 106c が図 15 のとおりであるとする、請求グループ格納部 102e は、図 11 に示す請求グループ明細データ 106d から、請求データ 106c 中の契約 NO：T0001 と紐づく請求グループ NO として「SG0001」を取得し、請求データ 106c 中の契約 NO：T0002 と紐づく請求グループ NO として「SG0002」を取得し、請求データ 106c 中の契約 NO：T0003 と紐づく請求グループ NO として「SG0003」を取得する。そして、請求グループ格納部 102e は、当該取得した請求グループ NO を、2020 年 7 月分の請求に関する請求データ 106c に格納する。格納後の請求データ 106c を、図 16 に示す。

20

【0073】

続けて、第二請求書発行部 102d は、請求グループ格納部 102e が格納した前記請求グループ識別データ（請求グループ NO）と対応付く前記設定に従い情報が印字された前記翌月の請求についての請求書を発行することにより、前記契約単位ルールに従った請求書を発行する。

【0074】

具体的には、第二請求書発行部 102d は、SG0001 に対応する設定に従って、契約 NO：T0001 の契約に対応する 2020 年 7 月分の請求書を発行する。SG0001 に対応する設定とは、契約 NO：T0001 の契約に対応する 2020 年 6 月分の請求書（図 12 参照）を発行するための設定と同様の設定を指す。

30

【0075】

また、第二請求書発行部 102d は、SG0002 に対応する設定に従って、契約 NO：T0002 の契約に対応する 2020 年 7 月分の請求書を発行する。SG0002 に対応する設定とは、契約 NO：T0002 の契約に対応する 2020 年 6 月分の請求書（図 13 参照）を発行するための設定と同様の設定を指す。

【0076】

そして、第二請求書発行部 102d は、SG0003 に対応する設定に従って、契約 NO：T0003 の契約に対応する 2020 年 7 月分の請求書を発行する。SG0003 に対応する設定とは、契約 NO：T0003 の契約に対応する 2020 年 6 月分の請求書（図 14 参照）を発行するための設定と同様の設定を指す。

40

【0077】

このように、本実施形態に係る請求書発行装置 100 によれば、2020 年 6 月に請求書を発行する際に、契約 NO と請求グループ NO とを紐づけて請求グループ明細データ 106d に保持させておくことにより、翌月の 2020 年 7 月に再度の設定をすることなく、請求書を「契約単位」の設定に従い発行することができる。言い換えると、一度なされた設定の内容は、翌月以降の請求データ 106c に引き継がれる。

【0078】

[4. 本実施形態のまとめ]

以上説明してきたように、本実施形態に係る請求書発行装置 100 によれば、取引先単

50

位で決定される請求書の作成に関するルールに従った請求書を発行することができる。また、本実施形態に係る請求書発行装置 100 によれば、例えば、契約単位で決定される請求書の作成に関するルールに従った請求書を発行することもでき、更には、翌月以降も改めて設定をすることなく、このような発行が可能である。

【0079】

[5 . 他の実施形態]

本発明は、上述した実施形態以外にも、特許請求の範囲に記載した技術的思想の範囲内において種々の異なる実施形態にて実施されてよいものである。

【0080】

例えば、実施形態において説明した各処理のうち、自動的に行われるものとして説明した処理の全部または一部を手動的に行うこともでき、あるいは、手動的に行われるものとして説明した処理の全部または一部を公知の方法で自動的に行うこともできる。

10

【0081】

また、本明細書中や図面中で示した処理手順、制御手順、具体的名称、各処理の登録データや検索条件等のパラメータを含む情報、画面例、データベース構成については、特記する場合を除いて任意に変更することができる。

【0082】

また、請求書発行装置 100 に関して、図示の各構成要素は機能概念的なものであり、必ずしも物理的に図示の如く構成されていることを要しない。

【0083】

20

例えば、請求書発行装置 100 が備える処理機能、特に制御部にて行われる各処理機能については、その全部または任意の一部を、CPU および当該 CPU にて解釈実行されるプログラムにて実現してもよく、また、ワイヤードロジックによるハードウェアとして実現してもよい。尚、プログラムは、本実施形態で説明した処理を情報処理装置に実行させるためのプログラム化された命令を含む一時的でないコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録されており、必要に応じて請求書発行装置 100 に機械的に読み取られる。すなわち、ROM または HDD (Hard Disk Drive) などの記憶部などには、OS と協働して CPU に命令を与え、各種処理を行うためのコンピュータプログラムが記録されている。このコンピュータプログラムは、RAM にロードされることによって実行され、CPU と協働して制御部を構成する。

30

【0084】

また、このコンピュータプログラムは、請求書発行装置 100 に対して任意のネットワークを介して接続されたアプリケーションプログラムサーバに記憶されていてもよく、必要に応じてその全部または一部をダウンロードすることも可能である。

【0085】

また、本実施形態で説明した処理を実行するためのプログラムを、一時的でないコンピュータ読み取り可能な記録媒体に格納してもよく、また、プログラム製品として構成することもできる。ここで、この「記録媒体」とは、メモリーカード、USB (Universal Serial Bus) メモリ、SD (Secure Digital) カード、フレキシブルディスク、光磁気ディスク、ROM、EPROM (Erasable Programmable Read Only Memory)、EEPROM (登録商標) (Electrically Erasable and Programmable Read Only Memory)、CD-ROM (Compact Disk Read Only Memory)、MO (Magneto-Optical disk)、DVD (Digital Versatile Disk)、および、Blu-ray (登録商標) Disc 等の任意の「可搬用の物理媒体」を含むものとする。

40

【0086】

また、「プログラム」とは、任意の言語または記述方法にて記述されたデータ処理方法であり、ソースコードまたはバイナリコード等の形式を問わない。なお、「プログラム」は必ずしも単一的に構成されるものに限られず、複数のモジュールやライブラリとして分

50

散構成されるものや、OSに代表される別個のプログラムと協働してその機能を達成するものをも含む。なお、実施形態に示した各装置において記録媒体を読み取るための具体的な構成および読み取り手順ならびに読み取り後のインストール手順等については、周知の構成や手順を用いることができる。

【0087】

記憶部に格納される各種のデータベース等は、RAM、ROM等のメモリ装置、ハードディスク等の固定ディスク装置、フレキシブルディスク、および、光ディスク等のストレージ手段であり、各種処理やウェブサイト提供に用いる各種のプログラム、テーブル、データベース、および、ウェブページ用ファイル等を格納する。

【0088】

また、請求書発行装置100は、既知のパーソナルコンピュータまたはワークステーション等の情報処理装置として構成してもよく、また、任意の周辺装置が接続された当該情報処理装置として構成してもよい。また、請求書発行装置100は、当該装置に本実施形態で説明した処理を実現させるソフトウェア（プログラムまたはデータ等を含む）を実装することにより実現してもよい。

【0089】

更に、装置の分散・統合の具体的な形態は図示するものに限られず、その全部または一部を、各種の付加等に応じてまたは機能負荷に応じて、任意の単位で機能的または物理的に分散・統合して構成することができる。すなわち、上述した実施形態を任意に組み合わせることで実施してもよく、実施形態を選択的に実施してもよい。

【産業上の利用可能性】

【0090】

本発明は、例えば、不動産保守業界において有用であり、特に、ビルメンテナンス業界等においては極めて有用である。

【符号の説明】

【0091】

100 請求書発行装置

102 制御部

102a 契約先取得部

102b 取引先情報取得部

102c 第一請求書発行部

102d 第二請求書発行部

102e 請求グループ格納部

104 通信インターフェース部

106 記憶部

106a 取引先マスタ

106b 契約データ

106b1 契約基本情報データ

106b2 契約売上明細データ

106b3 契約売上詳細データ

106c 請求データ

106d 請求グループ明細データ

108 入出力インターフェース部

112 入力装置

114 出力装置

200 サーバ

300 ネットワーク

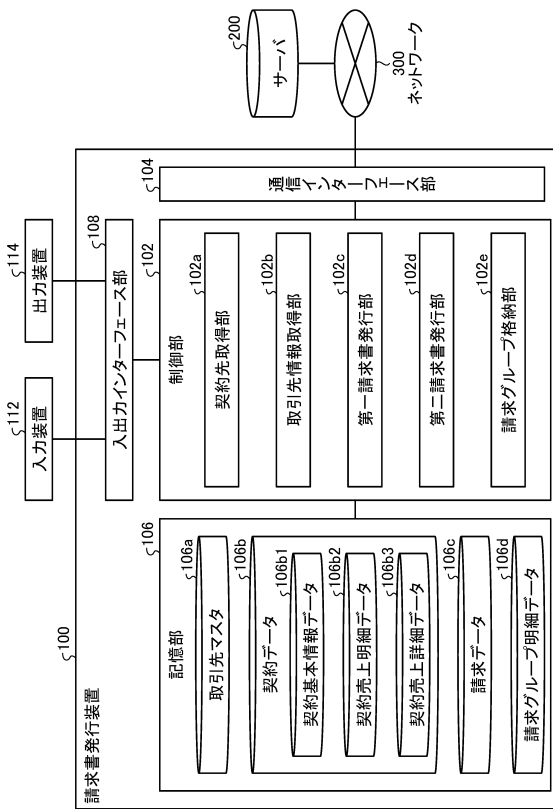
10

20

30

40

50



【 図 2 】

取引先マスタ画面へ戻る

取引先マスタメンテナンス

取引先CD

取引先名

住所

SEI001

□△工業

東京都○○区△△△△-1-1

請求書発行分割/ターン

定期契約別、スポット契約別 ☐

物件別 ☒

契約NO別 ☐

請求書印刷オプション

自社情報表示 ☒ 通常

請求先部門表示 ☐ 表示

手続料文書表示 ☒ 非表示

支払期日表示 ☐ 表示

消費税計算方式 ☒ 総額算出

○ロゴのみ(ゴム印用)

○支店長名

○社長名

●非表示

○非表示

●表示

○明細横上

取引先マスタ

取引先CD

取引先名

住所

SEI001

□△工業

東京都○○区△△△△-1-1

請求書発行分割/ターン

定期契約別、スポット契約別 ☐

物件別 ☒

契約NO別 ☐

請求書印刷オプション

自社情報表示 ☐ 通常

請求先部門表示 ☐ 表示

手続料文書表示 ☐ 非表示

支払期日表示 ☐ 表示

消費税計算方式 ☐ 総額算出

取引先マスタ画面へ戻る

取引先マスタメンテナンス

○ロゴのみ(ゴム印用)

○支店長名

○社長名

●非表示

○非表示

●表示

○明細横上

【 図 3 】

契約基本情報シート				106b-1	
契約NO	プロジェクト名	契約先	物件	契約開始日	契約終了日
T0001	〇〇〇ビル	建物総合管理業務	SE001: 〇△工業	BK001: 第一ビル	2020/04/01 2021/03/31

契約売上詳細シート				106b-2	
契約NO	売上明細行	業種	請求額(月額)		
T0001	1	清掃	日常清掃	25,000	
T0001	2	設備点検	貯水槽点検	40,000	
T0001	3	設備点検	エレベータ有人点検	18,000	

契約売上詳細シート				106b-3	
契約NO	売上明細行	業種	請求額	契約NO	売上明細行
T0001	1	2020/04	25,000	T0001	3
T0001	1	2020/05	25,000	T0001	3
T0001	1	2020/06	25,000	T0001	3
T0001	1	2020/07	25,000	T0001	3
T0001	1	2020/08	25,000	T0001	3
T0001	1	2020/09	25,000	T0001	3
T0001	1	2020/10	25,000	T0001	3
T0001	1	2020/11	25,000	T0001	3
T0001	1	2020/12	25,000	T0001	3
T0001	1	2021/01	25,000	T0001	3
T0001	1	2021/02	25,000	T0001	3
T0001	1	2021/03	25,000	T0001	3

【圖 4】

契約基本情報シート		契約先		物件	契約開始日	契約終了日
T0002	〇〇〇ビル 営業業務	SEI01: □□△工業	BK001: 第一ビル		2020/04/01	2021/03/31

契約売上明細シート		請求額(月額)	
契約NO	売上明細行	業務	請求額(月額)
T0002	1	営業	37,000
		巡回営業	

契約売上明細シート		請求額	
契約NO	売上明細行	作業月	請求額
T0002	1	2020/04	37,000
		2020/05	37,000
		2020/06	37,000
		2020/07	37,000
		2020/08	37,000
		2020/09	37,000
		2020/10	37,000
		2020/11	37,000
		2020/12	37,000
		2021/01	37,000
		2021/02	37,000
		2021/03	37,000

【図 5】

＜契約基本情報データ＞				＜106b.1＞			
契約NO	プロジェクト名	契約先	物件	契約開始日	契約終了日		
T0003	〇〇〇ビル 建物総合管理業務	SEI001: □△工業	BK002: 第二ビル	2020/04/01	2021/03/31		

＜契約売上明細データ＞				＜106b.2＞			
契約NO	売上明細行	業種	請求額(月額)				
T0003	1	清掃	20,000				
T0003	2	貯水槽点検	30,000				
T0003	3	警備	15,000				

＜契約売上詳細データ＞				＜106b.3＞			
契約NO	売上明細行	作業月	請求額	契約NO	売上明細行	作業月	請求額
T0003	1	2020/04	20,000	T0003	2	2020/06	30,000
T0003	1	2020/05	20,000	T0003	2	2020/12	30,000
T0003	1	2020/06	20,000				
T0003	1	2020/07	20,000				
T0003	1	2020/08	20,000				
T0003	1	2020/09	20,000				
T0003	1	2020/10	20,000				
T0003	1	2020/11	20,000				
T0003	1	2020/12	20,000				
T0003	1	2021/01	20,000				
T0003	1	2021/02	20,000				
T0003	1	2021/03	20,000				

【図 6】

＜請求データ＞				＜106c＞			
請求NO	契約NO	売上明細行	業種	業務	作業月	請求額	請求グループNO
S1001	T0001	1	清掃	日常清掃	2020/06	25,000	
S1002	T0001	2	設備点検	貯水槽点検	2020/06	40,000	
S1003	T0001	3	設備点検	エレベーター有人点検	2020/06	18,000	
S1004	T0002	1	警備	巡回警備	2020/06	37,000	
S1005	T0003	1	清掃	日常清掃	2020/06	20,000	
S1006	T0003	2	設備点検	貯水槽点検	2020/06	30,000	
S1007	T0003	3	警備	巡回警備	2020/06	15,000	

10

20

【図 7】

請求書

□△工業
東京都〇〇区△△△1-1-1

清掃サービス
第一清掃部門

物件: 第一ビル

1	日常清掃	25,000
2	貯水槽点検	40,000
3	エレベーター有人点検	18,000
4	巡回警備	37,000

振込手数料はご負担ください
支払期日: 2020年7月31日

備考

【図 8】

請求書

□△工業
東京都〇〇区△△△1-1-1

清掃サービス
第一清掃部門

物件: 第二ビル

1	日常清掃	20,000
2	貯水槽点検	30,000
3	巡回警備	15,000

振込手数料はご負担ください
支払期日: 2020年7月31日

備考

30

40

50

<請求書設定画面(1)>
 請求書設定

契約先
SEI001: □△工業

対象	請求グループNO	契約NO	契約先	物件
1	☒	T0001	SEI001: □△工業	BK001: 第一ビル
2	☐	T0002	SEI001: □△工業	BK001: 第一ビル
3	☐	T0003	SEI001: □△工業	BK002: 第二ビル
4	☐	S0001	SEI001: □△工業	BK002: 第二ビル

<請求グループ明細>
 契約NO売上明細行
 請求グループNO
 T0001 1 SG0001
 T0001 2 SG0001
 T0001 3 SG0001

<106d>
 契約NO売上明細行
 請求グループNO
 T0002 1 SG0002

<106d>
 契約NO売上明細行
 請求グループNO
 T0003 1 SG0003
 T0003 2 SG0003
 T0003 3 SG0003

<請求書設定画面(2)>
 請求書設定

請求グループNO
SG0001

請求先情報
郵便番号
住所
取引先名
部門名
物件名
契約件名
請求書備考

111-1111
東京都〇〇区△△△1-1-1
□△工業

BK001: 第一ビル
建物総合管理

請求書印刷オプション
明細集計表示
自社情報表示
請求先部門表示
手数料文言表示
支払期日表示
消費税計算方式

〇通算
〇通常
〇表示
●表示
〇表示
●表示
〇明細積上

〇総合計
●社長名
〇非表示
〇非表示
〇非表示
〇非表示
〇明細積上

〇業種計
〇契約NO計
〇支店長名
〇ロゴのみ(ゴム印用)

請求書
 □△工業
東京都〇〇区△△△1-1-1

清掃サービス
代表取締役 山田 太郎

物件: 第一ビル

1	建物総合管理	83,000

振込手数料はご負担ください

備考

【図 1 3】

請求書

□△工業
東京都〇〇区△△△1-1-1

物件: 第一ビル

清掃サービス
第一清掃部門

1 巡回警備	37,000

振込手数料はご負担ください
支払期日: 2020年7月31日

備考

【図 1 4】

請求書

□△工業
東京都〇〇区△△△1-1-1

物件: 第二ビル

清掃サービス
第一清掃部門

1 日常清掃	20,000
2 貯水槽点検	30,000
3 巡回警備	15,000

振込手数料はご負担ください
支払期日: 2020年7月31日

備考

10

20

【図 1 5】

＜請求データ＞				106c	
請求NO	契約NO	売上明細行	業種	業務	請求グループNO
S1008	T0001	1	清掃	日常清掃	
S1009	T0001	2	設備点検	貯水槽点検	
S1010	T0001	3	設備点検	エレベーター有人点検	
S1011	T0002	1	警備	巡回警備	
S1012	T0003	1	清掃	日常清掃	
S1013	T0003	2	設備点検	貯水槽点検	
S1014	T0003	3	警備	巡回警備	

【図 1 6】

＜請求データ＞				106c	
請求NO	契約NO	売上明細行	業種	業務	請求グループNO
S1008	T0001	1	清掃	日常清掃	SG0001
S1009	T0001	2	設備点検	貯水槽点検	SG0001
S1010	T0001	3	設備点検	エレベーター有人点検	SG0001
S1011	T0002	1	警備	巡回警備	SG0002
S1012	T0003	1	清掃	日常清掃	SG0003
S1013	T0003	2	設備点検	貯水槽点検	SG0003
S1014	T0003	3	警備	巡回警備	SG0003

30

40

50

フロントページの続き

東京都中央区京橋二丁目 4 番 1 5 号 株式会社オービック内

審査官 上田 智志

- (56)参考文献 特開平 0 6 - 3 2 5 0 5 7 (J P , A)
特開 2 0 1 8 - 1 2 0 3 9 6 (J P , A)
特開 2 0 0 1 - 1 9 5 4 7 2 (J P , A)
特開 2 0 0 0 - 3 1 1 2 1 0 (J P , A)
- (58)調査した分野 (Int.Cl. , D B 名)
G 0 6 Q 1 0 / 0 0 - 9 9 / 0 0